

連結財務諸表(要旨) 単位:百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
流動資産		14,417	14,236
固定資産		10,422	10,013
資産合計		24,840	24,250
流動負債		2,591	2,184
固定負債		1,058	1,042
負債合計		3,649	3,227
純資産合計		21,190	21,022
負債純資産合計		24,840	24,250

連結損益計算書

科目	期別	当期	前期
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		12,182	11,517
売上原価		8,393	8,149
売上総利益		3,789	3,367
販売費及び一般管理費		2,859	2,819
営業利益		930	548
経常利益		967	644
税金等調整前当期純利益		968	647
親会社株主に帰属する当期純利益		550	303

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当期	前期
		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,233	882
投資活動によるキャッシュ・フロー		△801	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72	△68
現金及び現金同等物の期末残高		2,828	2,526

ホームページをリニューアル
いたしました

より詳細な情報についてはIRサイトにて
決算短信などをご覧ください。

<http://www.seikoh-giken.co.jp/>



次期の見通し

次期の売上高は車載用部品や光通信用部品を中心に増加し、125億円となる見通しです。損益面では、本年3月に完成した北海道千歳市の新工場に係る減価償却費の増加や、工場の立上げに係る一時的な費用の発生等により、営業利益は830百万円、経常利益は890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は470百万円となり、当期から減益となる見通しであります。

配当

当社は、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。当期におきましては当期業績及び当社の利益還元に対する基本方針、今後の事業展開などを勘案し、期末配当を1株当たり16円とさせていただきます。次期の期末配当も、当期と同額の1株当たり16円を予定しております。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、6月17日開催の第44回定時株主総会において、定款の一部変更を行い、監査等委員会設置会社へと移行いたしました。これにより、企業価値の持続的な成長に向けて、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ってまいります。

株式の状況

発行済株式総数	9,333,654株
株主数	3,431名

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 毎年3月31日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。

株式会社精工技研 広報課

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-388-4477

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp WEB <http://www.seikoh-giken.co.jp>



株主通信

第44期 事業報告

平成27年4月1日～平成28年3月31日

ごあいさつ

平素は当社に対しまして格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当連結会計年度は、自動車やモバイル端末用の成形品の販売が好調に推移し、前連結会計年度から増収増益となりました。

平成29年3月期からは新しい中期経営計画マスタープラン2016がスタートします。計画に定めた施策を確実に展開すること

で、将来にわたって継続的に成長することのできる経営体制を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

上野 昌利

業績ハイライト

当期の業績

当連結会計年度の当社グループは、中期経営計画マスタープラン2010に基づいて、「事業拡大」を具現化するための成形品ビジネスの拡大に取り組みました。これまで精密金型を主力製品として外販してきた当社グループは、内製した金型を用いて精度の高い成形品を量産し、これを外販するビジネスへと移行を進めています。国内の連結子会社では、モバイル機器向けの金属プレス成形品の販売が好調に推移しました。また、堅調な需要拡大が続いている車載用電子部品については、大規模地震等による事業継続リスクを鑑み、北海道千歳市に新たな生産拠点の建設を進めました。

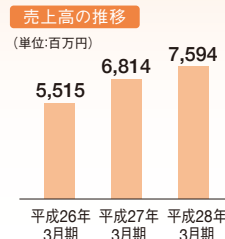
価格競争力の強化に向けては、中国の杭州と大連の製造子会社において原価低減を実現するための課題の明確化と課題解決のための施策を推進し、その進捗状況を本社と共有しながら製造現場の競争力強化を図りました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は12,182百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が好調に推移したことや経費削減の取り組み等により原価率が低下し、営業利益は930百万円（前連結会計年度比69.5%増）、経常利益は967百万円（前連結会計年度比50.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は550百万円（前連結会計年度比81.2%増）となり、増収増益を達成することができました。

精機事業 精密金型／精密成形品／レンズ



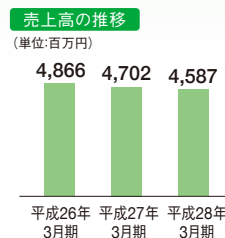
精機事業では、電子機器向けの金属プレス成形品の販売が好調に推移しました。自動車関連では、需要の拡大を背景に、ブレーキ圧や燃料の噴射圧等を感じるためのセンサー用基幹部品の販売が堅調に増加しました。これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は7,594百万円となりました。



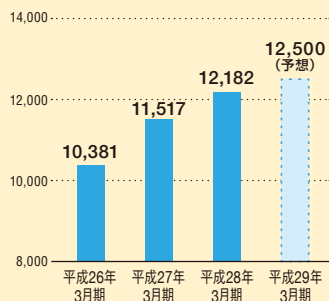
光製品事業 接続部品／光部品／製造機器



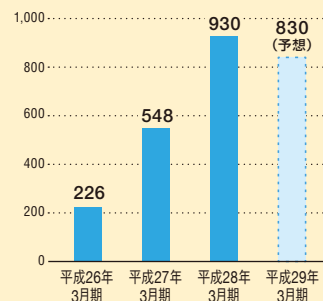
光製品関連では、市場価格の下落を背景に、光通信関連の製品群は伸びを欠くこととなりましたが、テレビのデジタル電波を中継する光伝送装置や、自動車等の電装品が発する微量な電波を測定する光電界センサー等の販売が増加しました。これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は4,587百万円となりました。



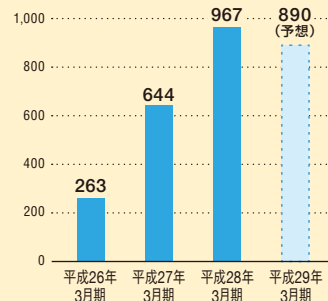
売上高 (単位:百万円)



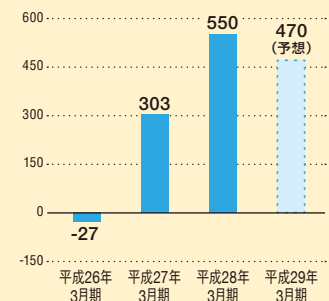
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



TOPICS

中期経営計画 マスタープラン2010

■マスタープラン2010の総括

2010年度を初年度とした中期経営計画マスタープラン2010は、連結売上高100億円、連結営業利益13億円を経営目標としてスタートしました。最終年度となる2015年度の連結売上高は121億円となり、目標を達成することができましたが、連結営業利益は9億円に留まり、次年度以降に向けて課題を残しました。

中期経営計画 マスタープラン2016

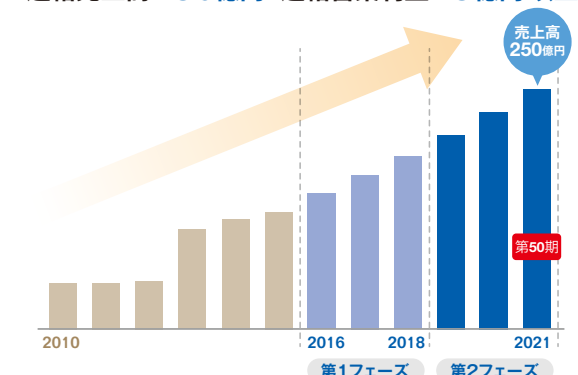
■第50期を最終年度とする6ヶ年の中期経営計画



私たちは「世界の顧客のベストパートナーとなる」ために挑戦し続けます。
 ・精密技術で、顧客から最も頼りにされる存在となります
 ・柔軟な発想で、新事業・新製品・新技術を創造します

2021年度 経営目標

連結売上高 **250億円** 連結営業利益 **25億円以上**



マスタープラン2010 マスタープラン2016

2016年度から2018年度までの最初の3年間を第1フェーズとして、以下の基本戦略のもと、目標達成に向けて取り組んでまいります。

第1フェーズの基本戦略

